

カブドットコム証券株式会社
 (コード番号：8703 東証1部)
 代表執行役社長 齋藤 正勝

2007年6月28日

親会社等に関する事項について

1. 親会社の商号等

(平成19年6月24日現在)

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有 割合 (%) (注)	親会社等が発行する株券が上場されている証 券取引所等
株式会社三菱UFJ フィナンシャ ル・グループ	親会社	40.36 (39.33)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 ニューヨーク証券取引所 (米国)
株式会社三菱東 京UFJ銀行	上場会社が 他の会社の 関連会社で ある場合に おける当該 他の会社	26.42 (0.46)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は間接被所有割合で内数である。

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

商号	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
理由	当社及び当社の主要株主である 株式会社三菱東京UFJ銀行 、 三菱UFJ証券株式会社 の親会社であるため。

3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(注) 特段の記載のない限り平成19年6月24日現在の状況を記載しております。

[1] 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

(ア) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、その傘下に普通銀行、信託銀行、証券会社、カード会社等を擁する企業集団（以下、「MUFGグループ」）を形成しており、当社は、MUFGグループにおいてインターネットによるオンライン取引サービスを提供する証券会社の機能を担っております。

(イ) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの関係

a.資本関係

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、当社の株主である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ証券株式会社、[三菱UFJ信託銀行株式会社](#)、[三菱UFJ投信株式会社](#)等の親会社であります。同社は当社の議決権の40.36%（間接所有39.33%を含む。）を保有しており、当社は同社の連結子会社であります。

b.資金関係

当社と同社の間において借入金及び貸付金の残高はありません。

c.人的関係

当社の取締役7名のうち4名が同社または同社の子会社の役職員（役職員出身者1名を含む）で構成されておりますが、委員会設置会社における執行役を兼任しない社外取締役として当社の経営の監督業務に従事しており、直接的に当社の業務執行を行っておりません。

d.取引関係

当社と同社の事業活動内容については関連性が低く、当社との間における取引等はありません。

（ウ）株式会社三菱東京UFJ銀行との関係

a.資本関係

株式会社三菱東京UFJ銀行は当社の議決権の26.42%（間接所有0.46%を含む）を保有しており、当社は同行の持分法適用関連会社であります。

b.資金関係

当社は同行と平成19年2月20日に同行をアレンジャーとして、極度額を60億円（平成19年5月1日より極度額を100億円に増額）とするコミットメント・ライン契約を締結しておりますが、当該ラインに基づく借入金の残高はありません。また、当社は440億円の銀行からの短期借入金残高がありますが、そのうち同行からの借入金は250億円となっております。短期借入金以外の借入金及び貸付金の残高はありません。

c.人的関係

当社は同行から3名の出向者を職員として受け入れております。

d.取引関係

当社は同行と通常の銀行取引を行っておりますが、その取引条件につきましては、同行が他社と行う取引、また他行が当社と行う取引と同等な価格・金利であります。それ以外の取引として当社は同行との間で、平成12年12月から「[ネット振込（EDI）決済サービス](#)」、及び平成14年10月より「[目論見書の電子開示サービス](#)」を行っており、その価格については、他の同等のサービスの価格及びサービスを行うために必要な費用等を参考に決定しております。また、当社は平成17年7月より同行を証券仲介業者とする[証券仲介サービス](#)を開始いたしましたが、その対価については、当該サービスを提供のために必要な費用等を勘案、検討の上で価格を決定しております。なお、当社は、同行を所屬銀行とした[銀行代理業](#)の許可を平成18年12月に取得し、当初は関係者に限定して平成19年4月より業務を開始いたしております。

等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、MUFGグループ各社との様々な提携により、当社顧客に提供するサービス、機能の補完を行っております。なお、親会社との資本関係・人的関係から、MUFGグループの事業戦略等が当社の経営方針の決定等について一定の影響を及ぼし得る状況にあります。が、事業活動を行ううえでの承認事項等の定めはありません。ただし、親会社が銀行法に基づく銀行持株会社であるため、その子会社等が法令上制約されている事業について、今後の事業展開上制約を受ける場合があります。

[3]親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社の取締役7名のうち4名が親会社または親会社の子会社の役職員（役職員出身者1名を含む）で構成されておりますが、当該取締役4名は、委員会設置会社における執行役を兼任しない社外取締役として当社の経営の監督業務に従事しており、直接的に当社の業務執行を行っておりません。また、親会社の企業グループ外からも社外取締役2名を任用しております。

[4]親会社等からの一定の独立性の確保の状況

以上のとおり、当社が自らの経営判断のもとに行う事業活動が阻害される状況にはなく、親会社からの一定の独立性が確保されていると認識しております。

4.親会社等との取引に関する事項

前記取引関係をご参照ください。

また、平成19年3月期において、当社と株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの間の取引はありません。平成19年3月期における株式会社三菱東京UFJ銀行との取引については、当社平成19年3月期決算短信の財務諸表中に「関連当事者との取引」に関する注記として記載しているのとおりであります。

以上